1. 基本事項

事務	事業名		・文書管理							事務事業コード	611-105-11
総	基本目標	6	協働による	誇りもてるま	ちづくりを進め	り、計画	を実現します			担当課	総務課
合計	政策名	1	市民が参画	し、世代間の)交流を図りな	がら、地	域の特性を活	かしたまち	づくりを行う	担当者	福澤一行
画	施策名	1	まちづくり活	動に参加し	.やすい環境σ	整備				内線	230
事業	区分	0	独自事業	☑分 ○	評価事業	● 説明事業					
法令	根拠										
条例	•要綱等	新庄	市公印規程	、新庄市文	書管理規程、第	新庄市な	〉文規程				
予算•	·事務事業名	一般	会計		2款1項3目	文書管	理及び情報な	公開事業費	į	予算コード	01-020103-0100
		0	単年度		事業年度	平成	年度		(1年限りの	の事業)	
事業	期間	0	期間限定		始期	年度 4	~ 終期	年度	(独自事業	は基本的に令和	12年まで)
		めの無い事業)									

2 車級車業の塀両

	- =	申務争未の慨安				
	目的	適正に公印を管理する。また、職員が作成した公文書を保存・管理し、 適正な文書事務を推進する。	事業	公印を管理する。また、 各課が作成・受理する2		
	対 象	市が保有する公印及び公文書	内容			
st.	。目	適正に公印を管理する。	実	■ 市直営	□ 全部委託	□ 一部委託
も		職員が作成・受理する多種多様な行政事務の執行情報を適正な保存 年限に基づき記録・保存し、かつ、管理する。	施形	□ 補助・負担	□ 市民協働	□ 指定管理
,	~ J		態	□ 事務局	□ その他 ()

3. 実施状況

	くからかくから									
対	と	保管文書数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込
象指	1日1示1日1小	休日 入 音数	実績	13,242	13,513	16,038	16,841	17,165	15,641	
標	説明(算式等)	文書検索簿より	達成率							_
活	华 博夕称	引継文書(簿冊数)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画
動指	1日1示121小	加松文音 (実績	1,173	1,308	1,703	2,206	1,943	1,422	_
標	説明(算式等)		達成率							_
成	华 博夕称	公印依頼文書への指摘件数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標
果指	1日1示121小	公司依賴文書 2011個什致	実績	_	-	180	397	226	172	240
標	説明(算式等)	目標値は月20件 * 12月	達成率				60.5%	106.2%	139.5%	240

(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)

公印依頼文書の誤りの多い事項

- ●決裁日記入漏れ
- ●保存年限間違い
- ●文書種類誤り

成果指標についてH29からは実績値を使用している

成果(どのような状態になったか)

適正に公印を管理することができた。文書事務についても、文書の作成・保存・管理・廃棄というサイクルで、適正な文書管理を推進できた。

4. 投入資源

補足説明

(DO) 実

行

	年 度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)	
事	業費 … ①	1,217	2,351	1,019	1,013	816	790	歳入の積算内訳	
	国庫支出金								
内	県支出金								
	受益者負担	3	8						
訳	その他特財								
	一般財源	1,214	2,343	1,019	1,013	816	790	主な歳出の内訳	
人	件費 … ②	10,118	10,150	8,980	5,297	5,119	5,213	消耗品費	513
内	正規職員(人)	1.30	1.30	1.16	0.67	0.67	0.67	燃料費	52
訳	1人当たり単価	7,783	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780	役務費	142
費	用合計(①+②)	11,335	12,501	9,999	6,310	5,935	6,003	FAX賃借料	65
臨	時嘱託等(人)							備品購入費	18
事第	養増減の理由						-		
(309	%以上増減の場合)								

事務	事業名	情報	公開事業						事務事業コード	611-106-11
総	基本目標	6	協働による誇りもてる	まちづくりを進む	り、計画を	実現します			担当課	総務課
合計	政策名	1	市民が参画し、世代間	の交流を図りな	がら、地域	の特性を活	かしたまちつ	づくりを行う	担当者	須田吉哉
画	施策名	1	まちづくり活動に参加	しやすい環境 <i>の</i>)整備				内線	220
事業	区分	0	独自事業 ●	分〇	評価事業	● 説明事業				
法令	ì根拠	行政	不服審査法第6条							
条例	J·要綱等	新庄	市情報公開条例							
予算	•事務事業名	一般	会計	2款1項3目	文書管理	及び情報な	\$開事業費		予算コード	01-020103-0100
		0	単年度	(1年限りの)事業)					
事業	期間	0	期間限定	始期	年度 ~	終期	年度	(独自事業	は基本的に令和	2年まで)
		•	単年度繰り返し(継続	めの無い事業)						

2 東級東業の畑亜

	<u>. ₹</u>	■務事耒の慨安				
		市民等の情報公開請求権を保障し、情報公開に対応できる体制を整備することで、民主的な市政の確立と活力あるまちづくりに資すること。	事業	情報公開請求の際、	市民の求める情報について	適切に公開する。
		何人も 市が保有する公文書	内容			
状態	目指	市民の情報公開等を求める権利を保障し、情報の公開及び個人情報 の保護について適正に管理する。	実施	■ 市直営 □ 補助・負担	□ 全部委託 □ 市民協働	□ 一部委託 □ 指定管理
悲	ず		形態	□事務局	□その他()

3. 実施状況

対	华 博夕	情報公開請求件数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込
象指	旧标口价	情報公開胡水什数	実績	9	4	12	19	30	20	_
標	説明(算式等)		達成率							
活	华 煙夕称	公開決定件数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画
動指	旧标口价	公用决定什数	実績	9	4	11	18	24	16	_
標	説明(算式等)		達成率							
成	指標名称		年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標
果指	1日1示1日1小	_	実績						·	_
標	説明(算式等)		達成率							_

(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)

平成30年度に受けた2件の公開決定等又は公開請求に係る審査請求について、答申の内容を協議するため情報公開・個 人情報保護審査会を開催した。

補足説明

(DO) 実

行

成果(どのような状態になったか)

情報公開請求に的確かつ迅速に対応したことにより、市政に関する情報の公開を求める権利を保障することができた。

4. 投入資源 (単位:千円)

	八只小							(丰臣: 111)/
	年 度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)
事	業費 … ①	0	12	110	2	36	51	歳入の積算内訳
	国庫支出金							情報公開手数料 5
内	県支出金							
	受益者負担	3	8	112	2	8	5	
訳	その他特財							
	一般財源	-3	12	-2	0	28	46	主な歳出の内訳
人	件費 … ②	312	312	387	316	306	311	委員報酬 51
内	正規職員(人)	0.04	0.04	0.05	0.04	0.04	0.04	
訳	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780	
費用	用合計(①+②)	312	324	497	318	342	362	
臨	時嘱託等(人)							
事業	養増減の理由					-		
(309	%以上増減の場合)							

事務	事業名	自衛	隊募集及び組織募集	に関する業務					事務事業コード	611-107-11		
総	基本目標	6	協働による誇りもてる	まちづくりを進ぬ	り、計画を乳	実現します			担当課	総務課		
合計画	政策名	1	市民が参画し、世代間	の交流を図りな	がら、地域の	の特性を活	かしたまちづく	りを行う	担当者	福澤一行		
画	施策名	1	まちづくり活動に参加	しやすい環境 <i>の</i>)整備				内線	230		
事業	区分	0	独自事業 ●	評価事業	● 説明事業							
法令	ì根拠	地方自治法第2条第2項、同条第9項第1号、同条第10項、自衛隊法施行令第162条										
条例	J·要綱等											
予算	•事務事業名	一般	会計	2款1項15目	庁舎管理	等事業費			予算コード	01-020115-0100		
		0	単年度	7事業)								
事業	期間	0	期間限定	始期	年度 ~	終期	年度 (独	由自事業	は基本的に令和	12年まで)		
		● 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めの無い事業)										

2 事務事業の概要

	<u> 7</u>	予防争未の似女				
	的	自衛隊入隊希望者への情報提供により、自衛隊員の確保に寄与する。 市内在住の入隊対象年齢者(18歳以上27歳未満の男女)	事業	市の広報紙に自衛隊募 事務所と連携して募集事		もに、自衛隊新庄地域
	対 象	川内仕任の人体対象中間有(10歳以上27歳不凋の男女)	内容			
sI.		市の広報紙へ自衛隊募集記事を掲載し、また、自衛隊新庄地域事務所	実	■ 市直営	□ 全部委託	□ 一部委託
七 包	指	と連携しながら、市内在住の自衛隊の入隊希望者の募集事務を行う。	施形	□ 補助・負担	□ 市民協働	□ 指定管理
,6	~ f		態	□ 事務局	□その他()

3. 実施状況

	人心人儿											
対	七	市内在住入隊対象者(4.1時点)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込		
象 指	1日1示1口1小	川内住住八條对象有(4.1时点)	実績	3,258	3,161	3,065	3,026	2,995	2,931	2.800		
標	説明(算式等)	市内の18~27歳までの男女の人口数	達成率							2,800		
活	七 堙夕	広報誌への募集記事掲載回数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画		
動指	1日1示1口1小		実績	7	6	4	4	6	1	6		
標	説明(算式等)	広報しんじょう・お知らせ版の合計数	達成率	116.6%	100.0%	66.7%	66.7%	100.0%	16.7%	U		
成	七 堙夕	自衛隊入隊者数(単位:人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標		
果指	1日1示1口1小	日南冰八冰日数(年位:八)	実績	7	3	8	11	12	12	5		
標	説明(算式等)		達成率	140.0%	60.0%	160.0%	220.0%	240.0%	240.0%	3		
	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)											
	広報紙等への自衛隊募集記事の掲載回数及び掲載月											

広報	広報紙等への自衛隊募集記事の掲載回数及び掲載月																		
•お	・お知らせ版 1回(6月)																		
使送	使送によりチラシ配布を多用した。年3回																		

成果(どのような状態になったか)

補足説明

(DO) 実 行

市の広報誌に自衛隊募集記事の掲載を行うとともに、自衛隊新庄地域事務所と連携して募集事務を行ったことにより、入隊者数を確保できた。

(単	1业:	+	円)	

	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)	
事	業費 … ①	0	0	0	78	0	0	歳入の積算内訳	
	国庫支出金	25	25	25	106	45	45	自衛官募集事務委託金	45
内	県支出金								
	受益者負担								
訳	その他特財								
	一般財源	-25	-25	-25	-28	-45	-45	主な歳出の内訳	
人	件費 … ②	547	547	542	553	535	545		
内	正規職員(人)	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07		
訳	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780		
費	用合計(①+②)	547	547	542	631	535	545		
臨	時嘱託等(人)								
	事業費増減の理由								
(30)	%以上増減の場合)								

事	事務事業名 表彰事業									事務事業コード	611-201-11	
総	基本目標	6	6 協働による誇りもてるまちづくりを進め、計画を実現します								担当課	総務課
台計	政策名	1 市民が参画し、世代間の交流を図りながら、地域の特性を活かしたまちづくりを行う							を行う	担当者	三原 恵	
画	施策名	1	まちづくり活動に	参加	しやすい環境の	の整備					内線	220
事	業区分	•	独自事業	O i	去定事業	O F	内部事業	i	平価区分		評価事業	〇 説明事業
法	令根拠											
条	列·要綱等	新庄	市表彰条例、	新庄ī	†あじさい表彰	及び奨	励、感調	がに関する対	見程			
予算	[•事務事業名	一般	会計		2款1項1目	秘書事	事務事業	費			予算コード	01-020101-0700
○ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)												
事	業期間	0	期間限定		始期	年度	~ 終其	年度	(独自	事業	は基本的に令和	12年まで)
		•	単年度繰り返し	(継続) 開始年度	平成	年月	₹~	(期	限の定	≧めの無い事業)	

2. 事務事業の概要

目的	本市の政治、経済、文化、社会、その他各般にわたって市勢進展に寄与し特に功労のある者又は篤行者で市民の模範となる者を顕彰し、市民の意欲の高揚及びさらなる市勢の進展を図る。	事業	市民・各課から表彰該当 年祝賀会等で表彰する		会において決定し、新
対象	①市政の進展に寄与し、特に功労のある者又は篤行者で市民の模範となる者。②各分野において顕著な功績を成した者、各種大会等で優秀な成績を修めた者で市勢の振興・発展に寄与した者。	内容			
目	市政の進展及び文化の振興に功績があった市民や団体等を顕彰し、	実	■ 市直営	□ 全部委託	□ 一部委託
状態は	市民の意欲の高揚及びさらなる市勢の進展を図る。	施形	□ 補助·負担	□ 市民協働	□ 指定管理
ं व		態	□ 事務局	□ その他()

3. 実施状況

対			年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込
象指	1日1示1口1小	农彰陕州省内中 奴	実績	122	148	116	112	102	118	150
標	説明(算式等)		達成率							150
活地無名称	3. 称 表彰等審査委員会開催数 (回)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画	
動 指	30) 11.11.1.1.1.1	衣彩守备且安貝云用框数 (凹)	実績	11	11	10	8	12	14	10
標	説明(算式等)		達成率	110.0%	110.0%	100.0%	80.0%	120.0%	140.0%	10
成	및 │指標名称│	表彰受章者数 (人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標
₩ 指		衣衫文字有数 (八)	実績	120	147	113	106	102	118	
標	説明(算式等)		達成率				·			
	(地域のは	1記め投煙リ从の年次別粉店 重業は	マ空の対	白 訳 田 /	(1)					

	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	受章者内訳	H26	H27	H28	H29	H30	R1			
	新庄市表彰	4	0	1	0	0	3			
補	あじさい表彰	10	18	14	8	9	6			
足	感謝	14	23	21	15	14	27			
説	奨励	92	106	77	83	79	82			
明	祝賀会参加数	189	226	209	207	199	194			

成果(どのような状態になったか)

本市の政治、経済、文化、社会、その他各般にわたって市勢進展に寄与し特に功労のある者又は篤行者で市民の模範となる者を 顕彰することにより、市民の意欲の高揚が図られ、市勢の進展に寄与することができた。

4. 投入資源

(単位:千円)

	年 度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)	
事	業費 … ①	1,200	470	532	500	337	1,638	歳入の積算内訳	
	国庫支出金							祝賀会参加費	194
内	県支出金								
	受益者負担	189	226	209	207	199	194		
訳	その他特財								
	一般財源	1,011	244	323	293	138	1,444	主な歳出の内訳	
人	件費 … ②	1,093	1,093	1,239	1,739	1,681	1,712	報償費	1,390
内	正規職員(人)	0.14	0.14	0.16	0.22	0.22	0.22	印刷製本費	22
訳	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780	筆耕委託料	32
費用	用合計(①+②)	2,293	1,563	1,771	2,239	2,018	3,350	祝賀会開催費用	194
臨	時嘱託等(人)			·					
(309	新庄市表彰の被表彰者に贈呈する記章、略章、勲記勲章額の購入に (30%以上増減の場合) より歳出が増加								

(D0)

行

5. 項目別評価

5. J	項目別評価									
区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)							
目的妥	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている○ 見直しの余地がある	本事業により、市民の意欲の高揚及び市勢の発展につながっており、施策に合致している。							
当性	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である○ 見直しの余地がある	新庄市表彰条例等に基づいて審査しており適切である。							
有効性	③成果の向上余地がないか	● 向上の余地がない○ 向上の余地がある	本事業により、市民の意欲向上が図られており、向上の余地は特にない。							
	④成果を下げずに事業 費を削減できないか	● 削減の余地がない○ 削減の余地がある	表彰状、額の授与のみであり、削減の余地はない。							
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない○ 改善の余地がある	条例等に基づく審査委員会による審査を行っており、適正である。							
効率性	⑥他自治体と連携できる か	● できない○ できる	市独自の基準があり連携できない。							
,	⑦官民協働できるか ○ できる		市民からの推薦をいただいている。							
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない● なっている	各分野の状況を見ながら規程等の見直しを行っている。							

	せた事業となっているか		
<u>₽</u>	6. 上記評価で出された課題 今回の評価(H1実績評価)		8. 課題解決に向けた現時点におけ る取り組み状況
	表彰対象について遺漏のないよう努める必要がある。		各方面の功労者について、掲示板 での周知を徹底する。
	7. 上記課題に対する改善方法		
	今回の評価(H1実績評価)		
(各課における潜在候補者の把握を徹底するように周知する。担当調事等の情報収集に努める。	との連携はもとより新聞記	
(ACTION	9. 所属長評価及び今後の方向性	ADAT	
	前回の評価	今回の評	価(R1実績評価)

	前回の評価					今回の評価(R1実績評価)
	論、市勢の発展	る方を表彰する。 髪にも寄与している い、事業を継続し ⁻	る事業である。	意識の向上は勿 今後においても適	所属長評価	属 論、市勢の発展にも寄与している事業である。今後においても顕 長 彰を通じて市民の意欲の高揚を図るため、適正な審査を行い事業 陸継続していく。今年は3年ぶりに新庄市表彰(3名)があり、新
今後の 方向性	■ 現行 □ 改善	□ 拡大 □ 休廃止	□ 縮小	□ 終了	今後の 方向性	

〇 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等							
□ 現行								
□ 拡大	□ 事業費の拡大	□ 人員の拡大	□ その他()				
□ 縮小	□ 事業費の縮小	□ 人員の縮小	□ その他()				
□ 改善	□ 対象の見直し	□ 事業内容の見直し	□ 実施形態の見直し	□ 財源の確保				
□ 休廃止	□ 周期的に実施	□ 一定の成果が得られた	□ 効果が薄い	□ 財源が不足				
口 外廃止	□ 目的妥当性がない	□ 時代に適合していない	□ 年後に廃止	□ その他				
総合意見								

٠	
ь	

<u>1.</u>	基 本事垻	<u> </u>									
事	務事業名	平和	都市に関する事務						事務事業コード	611-302-11	
総		6	協働による誇りもてる	るまちづくりを進ん	め、計画を	実現します	-		担当課	総務課	
台計		1	市民が参画し、世代間	の交流を図りな	がら、地域	の特性を活	かしたまちづく	りを行う	担当者	福澤一行	
直	11 hr h	1	まちづくり活動に参加	しやすい環境(の整備		内線	230			
事:	業区分		独自事業	法定事業	〇 内部	『事業	評価区分		評価事業	〇 説明事業	
法	令根拠	新庄	市平和都市宣言								
条	例•要綱等	新庄	市平和都市宣言推進	会議要綱							
予算	草·事務事業名	一般	会計	2款1項1目	総務一般	管理事業費	貴		予算コード	01-020101-0800	
		0	単年度	事業年度	平成	年度	(1	年限りの	の事業)		
事:	業期間	0	期間限定	始期	年度 ~	終期	年度 (犭	虫自事業	は基本的に令利	12年まで)	
	● 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定権						がの無い事業)				

2. 事務事業の概要

	子切子术**/ 				
目的	世界の恒久平和を願い、明るい明日の世界の実現を希求する全市民の意思を集結して宣言した「平和都市」の理念を広く周知することを目的とする。	事業	:推進会議」を設置し、 毎年8月15日に平和都		
対象	市民	内容			
目	多くの人が、世界の恒久平和を願い、明るい明日の世界の実現を希求	実	□ 市直営	□ 全部委託	□ 一部委託
状態す	する全市民の意思を集結して宣言した「平和都市」の実現に向けて活動している状態。	施形	□ 補助·負担	■ 市民協働	□ 指定管理
~ f		態	□ 事務局	□ その他 ()

3. 実施状況

	このじってんし										
対	华 /	新庄市の人口(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込	
象指	1日1示1口1小		実績	37,407	36,833	36,463	36,028	35,465	35,039		
標	説明(算式等)	※当該年度の3月末時点	達成率								
活	動 指標名称 平和都市に関する行事数(件)	工和初末に関する(本数/件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画	
期 指		十和御川に関する打事数(什)	実績	5	4	4	4	5	4	10	
標	説明(算式等)		達成率	50.0%	40.0%	40.0%	40.0%	50.0%	40.0%	10	
成	七 堙 夕 称	平和都市宣言旗掲揚式参加者数 (人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標	
· 指	A 1	一个相似的	実績	50	50	50	50	50	50	50	
標	説明(算式等)		達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	30	
	(地域のは	1部名性無以及の年光別粉は 重要は	マダのは	口扒田/							

(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)

平和都市に関する行事内容

- 〇2019原水爆禁止国民平和大行進
- ○夏の平和展の開催
- 〇反核平和の日リレー
- 〇新庄市平和都市宣言旗掲揚式

成果(どのような状態になったか)

関係団体とともに世界の恒久平和について広く、周知することができた。

4. 投入資源

補足説明

行

	年 度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)	
事	業費 ・・・ ①	55	55	55	55	155	55	歳入の積算内訳	
	国庫支出金								
内	県支出金								
	受益者負担								
訳	その他特財								
	一般財源	55	55	55	55	155	55	主な歳出の内訳	
人	件費 ・・・・ ②	1,405	1,405	1,084	791	764	778	新庄市平和都市宣言推進会議負担金	43
内	正規職員(人)	0.18	0.18	0.14	0.10	0.10	0.10	被爆74周年原水爆禁止最上地区協議会分担金	10
訳	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780	平和首長会議メンバーシップ負担金	2
費月	用合計(①+②)	1,460	1,460	1,139	846	919	833		
臨	時嘱託等(人)								
事業	養増減の理由								
(309	%以上増減の場合)								

価

5. 項目別評価

	貝日 が計画 項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
区分	- 現日		
目	①事務事業の目的が	● 結びついている	平和都市を目指す取り組みについて、市民とともに協働で取り組む
的妥	施策に結びついているか	○ 見直しの余地がある	ことは施策に結びついている。
当	②対象や目指す状態が	● 適切である	広く市民や市民団体等に平和都市宣言を行った意義を呼びかけて
性	適当であるか	○ 見直しの余地がある	いく必要があるため、適当である。
有効	③成果の向上余地がな	〇 向上の余地がない	民間団体等の活動を応援し、推進することで成果向上の余地があ
性	いか	● 向上の余地がある	ం
	④成果を下げずに事業	● 削減の余地がない	現在の負担金は、旗の製作委託料が主であり、削減の余地はな
	費を削減できないか	〇 削減の余地がある	ر،°
	⑤人員や実施形態は	● 改善の余地がない	予算規模と平和都市宣言推進会議の実施のみであれば、現状の人
44	適正か	〇 改善の余地がある	員からの改善の余地はない。
効率	⑥他自治体と連携できる	○ できない	平和に関連する取り組みの中で、他自治体との連携も可能かとは
性	か	● できる	思うが、現状の取組では、連携の余地は無い。
	⑦官民協働できるか	○ できない	新庄市平和都市宣言推進会議に市内の各団体で参加いただいて
	一 日 八 励 倒 くこるが、	● できる	いる。
	⑧地域の課題や実情に合わ	○ なっていない	地域の関係団体の皆様と協力して事業を行っている。
	せた事業となっているか	● なっている	で多り、大学は、大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大

	世た事業となっているか	地域の関係団体の皆様と協力して事業を行っている。
<u></u>	6. 上記評価で出された課題 今回の評価(H1実績評価)	8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況
	活動指標について、年間の取組件数が伸び悩んでいる。	市内の団体が実施する活動について、周知などの面で協力する。
	7. 上記課題に対する改善方法 今回の評価(H1実績評価)	
(A	民間団体の活動を促すこと。 近年の活動実績からは、大幅な人員・予算の増は見込めないため、 要。 時期を見ての市民団体等と協力して活動を続けることが肝要と考え	
ACTION)	9. 所属長評価及び今後の方向性	
N) 改	前回の評価 所	今回の評価(R1実績評価) 所

	前回の評価					今回の評価(R1実績評価)				
	く 今後においても、内容を検討し効果的な事業展開を図っていきたい。 としま という という という はいま			所属長評価		しながら、「平和都 、内容を検討し効果		『することができた。 図っていきたい。		
今後の 方向性	■ 現行	□ 拡大 □ 休廃止	□ 縮小	□ 終了	今後の 方向性	■ 現行 □ 改善	□ 拡大 □ 休廃止	□ 縮小	□ 終了	

〇 2次評価等使用欄

今後の方向性		理由領	等	
□ 現行				
□ 拡大	□ 事業費の拡大	□ 人員の拡大	□ その他()
□ 縮小	□ 事業費の縮小	□ 人員の縮小	□ その他()
□ 改善	□ 対象の見直し	□ 事業内容の見直し	□ 実施形態の見直し	□ 財源の確保
□ 休廃止	□ 周期的に実施	□ 一定の成果が得られた	□ 効果が薄い	□ 財源が不足
口 外廃止	□ 目的妥当性がない	□ 時代に適合していない	□ 年後に廃止	□ その他
総合意見				

 \Box

1. 基本事項 事務事業名 行政改革推進事業 事務事業コード 621-101-11 総 基本目標 6 協働による誇りもてるまちづくりを進め、計画を実現します 担当課 総務課 政策名 2 行政の効率化を図り、健全で効果的な行財政運営を行う 担当者 三原 恵 施策名 1 市民ニーズに応えられる行財政基盤の確立 内線 220 事業区分 ● 独自事業 〇 法定事業 〇 内部事業 評価区分 ● 評価事業 〇 説明事業 法令根拠 条例·要綱等 市行政改革推進本部設置要綱、 市行政改革市民委員会設置要綱 予算·事務事業名 一般会計 2款1項1目 総務一般管理事業費 予算コード 01-020101-0800 〇 単年度 事業年度 平成 (1年限りの事業) 年度 事業期間 〇 期間限定 (独自事業は基本的に令和2年まで) 始期 年度 ~ 終期 年度 ● 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 (期限の定めの無い事業) 年度~

2. 事務事業の概要

目的	第6次新庄市行財政改革大綱(平成27年3月策定)の実施計画を確実 に実施するため、きめ細やかな進行管理に努め、効率的な行財政運営 を図る。	事業	行財政改革大綱実施計 状況・結果を市民、職員		
対象	市の組織や機能	中等内容			
目	まちづくり総合計画に掲げる施策を効率よく効果的に、かつ着実に推進	実施	■ 市直営	□ 全部委託	□ 一部委託
状態 古指士	するための体制整備。【4つの柱】①地域課題の解決を図る協働体制づ くり②行政経営の効率化③行政課題の解決を図る組織体制づくり④持 続可能な財政運営		□ 補助·負担	□ 市民協働	□ 指定管理
です			□ 事務局	□ その他()

3. 実施状況

(DO)

対	华 煙夕称	 行財政改革大綱実施計画項目数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込						
象指	1日1示1口1小	1] 射政战革入柳关旭計画填白数 	実績	_	46	46	46	48	48	_						
標	説明(算式等)	H27~H31	達成率							_						
活動指	指標名称	行政改革推進本部会議等の開催回数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画						
			実績	14	11	10	10	12	30	15						
標	説明(算式等)	本部会議、専門部会議、推進主任会議、市民委員会	達成率	93.3%	73.3%	66.7%	66.7%	80.0%	200.0%	10						
成	指標名称	新庄市行財政改革大綱実施計画実施項	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標						
果指	1日1示1日1小	目数	実績	-	19	42	44	31	39	46						
標	説明(算式等)	算式等)H27~H31			41.3%	91.3%	95.7%	67.4%	84.8%	40						
	(指標の内]訳や指標以外の年次別数値、事業内	容等の補足	足説明)			(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									

補足説	行革推進体制	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
	本部会議	5	3	2	2	3	1	
	専門部会議	3	1	1	2	3	3	
	作業部会	_	_	-	_	_	20	
明	推進主任会議	1	1	2	1	0	0	
	市民委員会	5	6	5	5	6	6	

作業部会は、3班に編成して実施、件数は3班の合計件数

90.4 92.6 92.4 92.6 経常収支比率 90.7

成果(どのような状 第6次新庄市行財政改革大綱の推進により、市民と行政情報の共有を図りながら、限られた資源(ヒト・モノ・カネ)の中で行政サービ 態になったか) スの維持・向上につなげた。

4. 投入資源

	年 度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)			
事	業費 … ①	138	117	120	96	75	150	歳入の積算内訳			
	国庫支出金										
内	県支出金										
	受益者負担										
訳	その他特財										
	一般財源	138	117	120	96	75	150	主な歳出の内訳			
人	件費 ・・・ ②	9,370	9,370	9,521	9,487	9,168	9,336	委員等報酬(行革市民委員) 57			
内	正規職員(人)	1.20	1.20	1.23	1.20	1.20	1.20				
訳	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780				
費月	用合計(①+②)	9,508	9,487	9,641	9,583	9,243	9,486				
臨	時嘱託等(人)										
事業	養増減の理由					-	-				
(309	%以上増減の場合)										

価

CTION) 改

(シートB)

5. 項目別評価

ر. ح	具日別評価								
区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)						
目	①事務事業の目的が	● 結びついている	市民ニーズに応えられる行政基盤の確立という施策に合致してい						
的妥	施策に結びついているか	○ 見直しの余地がある	ి						
当	②対象や目指す状態が	● 適切である	対象や目指す状態を実施計画に示して取り組んでいる。						
性	適当であるか	○ 見直しの余地がある							
有効性	③成果の向上余地がない	○ 向上の余地がない	毎年、検証しながら取り組んでいる。						
性	か	● 向上の余地がある							
	④成果を下げずに事業費	● 削減の余地がない	行革市民委員会より提出された提言により、市の行革の実施計画等						
	を削減できないか	〇 削減の余地がある	に結び付いている。						
	⑤人員や実施形態は	● 改善の余地がない	全庁的な行革推進体制を確立している						
	適正か	〇 改善の余地がある							
効率	⑥他自治体と連携できる	● できない	他自治体の取組を参考にすることは可能だが、事業自体は独自の取						
性	か	○ できる	り組みである。						
	⑦官民協働できるか	○ できない	実施主体は行政であるが、市民委員会から提言をいただきながら進						
	少百氏 励制 じごるか	● できる	めている。						
	⑧地域の課題や実情に合わ	O なっていない	地域課題の解決を図る協働体制づくりに取り組んでいる。						
	せた事業となっているか	● なっている							

6. 上記評価で出された課題 今回の評価(H1実績評価) ゴミ袋の販売業務の外部委託、公共料金口座引落システムの導入により業務の効率化が図ら れた。後期実施計画の検討事項の部分については、効果的な成果がでるような議論を積み上げ る必要がある。	8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況 関係課と協議を進めながら計画の推進を図る。伝票の電子決裁導入に向けた検討を進めている。
	.,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,
7. 上記課題に対する改善方法 今回の評価(H1実績評価)	
関係課と連携を図りながら、着実に実施されるよう適正な進捗管理を行う。	

9. 所属長評価及び今後の方向性

		前回の	評価		今回の評価(R1実績評価)					
所属長評価				り、事務の効率化が 着実に事業の進行を	所属長評価	図られている。引がら、行政経営(に基づき安定した り総合計画を推		
今後の 方向性	■ 現行	□ 拡大 □ 休廃止	□ 縮小		今後の 方向性	■ 現行 □ 改善	□ 拡大 □ 休廃止	□ 縮小	□ 終了	

〇 2次評価等使用欄

今後の方向性		理由等	等	
□ 現行				
口 拡大	□ 事業費の拡大	□ 人員の拡大	□ その他()
□ 縮小	□ 事業費の縮小	□ 人員の縮小	□ その他()
□ 改善	□ 対象の見直し	□ 事業内容の見直し	□ 実施形態の見直し	□ 財源の確保
□ 休廃止	□ 周期的に実施	□ 一定の成果が得られた	□ 効果が薄い	□ 財源が不足
口 怀宪正	□ 目的妥当性がない	□ 時代に適合していない	□ 年後に廃止	□その他
総合意見				

事務	孫事業名	人事	、給与等に関する事						事務事業コード	621-104-11
総	基本目標	6	協働による誇りもてる	担当課	総務課					
合計	政策名	2	行政の効率化を図り	担当者	杉澤直彦					
画	施策名	1	市民ニーズに応えら	れる行財政基盤	の確立				内線	212
事業	区分	0	独自事業 ●	法定事業	ΟÞ	内部事業	評価区	分〇	評価事業	● 説明事業
法令	ì根拠	地方	自治法第204条、第	204条の2、地フ	与公務員	法第15条、第	第24条			
条何	·要綱等	新庄	市定員管理計画							
予算	•事務事業名	一般	会計	2款1項1目	総務一	·般管理事業費	ŧ		予算コード	01-020101-0800
		0	単年度	事業年度	平成	年度		(1年限りの	り事業)	
事業	期間	0	期間限定	始期	年度	~ 終期	年度	(独自事業	は基本的に令和	2年まで)
		•	単年度繰り返し(継紙	売) 開始年度	平成	年度~		(期限の定	とめの無い事業)	

2. 事務事業の概要

	. 7	・ 労争未の似安				
	目的	新庄市定員管理計画に基づいた職員の任免により、効率的な組織管理 を図る。 地方公務員法・条例等に基づいて、職員の任免・給与制度を適切に処 理する。		新庄市行財政改革大綱 効率化を進めるとともに ビス水準の維持向上に	、適所に嘱託・日々雇用	
	対 象	常勤の一般職員	内容			
,L	、目	職員の採用、人件費支出に関し、新庄市定員管理計画に基づいて適切	実	■ 市直営	□ 全部委託	□ 一部委託
初態	指	かつ効率的な組織管理を運用するとともに、事務を執行する。定員管理 計画において、令和元年4月1日までに職員数を275人にすると定めて	施 形	□ 補助·負担	□ 市民協働	□ 指定管理
Ĺ	` व	いる。	態	□ 事務局	□ その他 ()

3. 実施状況

対	指標名称	4月1日現在の常勤一般職職員数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込
象指	1日1示1口1小	(単位:人)	実績	290	287	280	284	276	279	275
標	説明(算式等)		達成率							2/5
活	七	 定員管理計画での4月1日目標人数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画
動指	1日1示1口1小		実績	300	288	285	283	280	275	275
標	説明(算式等)	実績は計画に掲げる職員数	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	98.9%	100.0%	98.6%	2/5
成	指標名称	4月1日現在の常勤一般職職員数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標
果指	1日1示1口1小	(単位:人)	実績	290	287	280	284	276	279	275
標	説明(算式等)	計画≧実績で100%	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	98.9%	100.0%	98.6%	275

(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)

●職員数の推移

	年月日	22.4.1	23.4.1	24.4.1	25.4.1	26.4.1	27.4.1	28.4.1	H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1
補	職員数	320	310	298	293	290	287	280	284	276	279
足	前年度退職者数	22	24	27	20	15	15	15	5	13	12
説	新規採用職員数	12	14	15	15	12	12	8	8	5	15
明	平成31年度当初	刀の職員数	は、前年度	退職者12	人に対し看	護教員職2	人、フルタ・	イム再仟用	職員3人を	含め15人の	D職員を採

平成31年度当初の職員数は、前年度退職者12人に対し看護教員職2人、フルタイム再任用職員3人を含め15人の職員を採用し279人となった。

成果(どのような状態になったか)

(DO) 実

行

新庄市行財政改革大綱に基づいた職員数の削減等の組織管理を行った結果、健全で効果的な行財政運営を行うことができた。

4. 投入資源

	年 度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)	
事	業費 … ①	569	1,727	267	260	266	316	歳入の積算内訳	
	国庫支出金								
内	県支出金								
	受益者負担								
訳	その他特財								
	一般財源	569	1,727	267	260	266	316	主な歳出の内訳	
ノ	、件費 … ②	26,001	25,376	25,158	25,695	24,830	25,285	市町村職員競争試験委託料	276
内	正規職員(人)	3.33	3.25	3.25	3.25	3.25	3.25	試験会場借上料	21
訳	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780	公平委員会負担金	19
費	用合計(①+②)	26,570	27,103	25,425	25,955	25,096	25,601		
醅	時嘱託等(人)								
事	業費増減の理由								
(30	%以上増減の場合)								

1	基本事項	Ę

事務	事業名	秘書	業務								事務事業コード	621-105-11
総										担当課	総務課	
合計	□ おおり は では できます は できます は できます は できます は できます は できます は できます できます は しゅう は に は に は に は に は に は に は に は に は に は									担当者	長倉 薫	
画	施策名	1	市民ニーズ	に応えられ	る行財政基盤	の確立					内線	211
事業	区分	0	独自事業	O i	去定事業	• P	内部事業	三部	価区分	0	評価事業	● 説明事業
法令	根拠											
条例	」・要綱等											
予算	•事務事業名	一般	会計		2款1項1目	秘書事	務事業費				予算コード	01-020101-0700
		0	単年度		事業年度	平成	年度		(1年	限りの	7事業)	
事業	期間	0	期間限定		始期	年度	~ 終期	年度	(独自	事業	は基本的に令和	2年まで)
		•	単年度繰り	返し(継続)	開始年度	平成	年度~	<i>-</i>	(期	艮の定	とめの無い事業)	

2 事務事業の概要

_∠. =	尹務争未の慨安				
	社会情勢の急激な変化に伴い、多様化するニーズへの対応のため、政策決定の迅速化、各種行政課題へのきめ細やかな対応の意思決定を支え、円滑な理事者業務の執行を目的とする。	事業		なスケジュール管理、交際 執行を行い、理事者業務	
対象	市長·副市長	内容			
目	トップマネジメント体制を支え、迅速な政策決定と各種の行政課題に的	実	■ 市直営	□ 全部委託	□ 一部委託
状態す	確に対応し、より効率的・効果的な市政運営を目指す。	施形	□ 補助·負担	□ 市民協働	□ 指定管理
~ f		態	□ 事務局	□その他()

3. 実施状況

(DO) 実 行

対	指標	夕称	市臣.	回本」	E					年	度	H	26	H	27	H2	28	H29	9	H	30	R	21	R2見込	2
対象指標	11177	111111	אנווי	ניוינים						実	績		2		2		2		2		2		2	2	
	説明(第	[式等)									贞率														
活	指標	夕称	子 質去	计分字数	/佐弗	·) ()	4台・コ				度	H	26	H27		H2	28	H29	9	H30		R	21	R2計画	Ī
活動指標	1日1示	1 በነነ	J' JT 1	W11165	良加/夏	./ (+	- IX. I	1 1/		実	績		1,654	1,717		2,046		1,9	923	2,512		2,322			
	説明(算	〔式等)								達月	贞率														
成	指標	夕称								年	度	H:	H26		27	H28		H29	9	H30		R1		R2目標	1
成果指標	11177	ነ ነሳ									績														
標	説明(第										贞率														
	(指標	の内	訳や	指標」	以外0)年次	別数	値、事	業内	容等	等の補足		1)												
補																									
足説																									
説																									
明																									

成果(どのような状態になったか)

トップマネジメント体制を支え、迅速な政策決定と各種の行政課題に的確に対応し、より効率的・効果的な市政運営が図られた。

(単位	: 千円)
-----	-------

	又八貝씨							(単位,十月)
	年 度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)
事	業費 … ①	2,602	2,837	3,237	3,003	3,426	3,258	歳入の積算内訳
	国庫支出金							
内	県支出金							
	受益者負担							
訳	その他特財							
	一般財源	2,602	2,837	3,237	3,003	3,426	3,258	主な歳出の内訳
人	件費 … ②	7,652	7,652	7,586	7,748	7,487	7,624	普通旅費 2,322
内	正規職員(人)	0.98	0.98	0.98	0.98	0.98	0.98	交際費 936
訳	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780	
費	用合計(①+②)	10,254	10,489	10,823	10,751	10,913	10,882	
臨	時嘱託等(人)	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	
事第	美費増減の理由 しんしん かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい				-			
(300	%以上増減の場合)							

1. 건	至个学块									
事務	事業名	例規	等審査事務						事務事業コード	621-106-11
総	基本目標	6	協働による誇りもてる	まちづくりを進め	り、計画を	を実現します			担当課	総務課
合計画	政策名	l	行政の効率化を図り			(運営を行う			担当者	須田 吉哉
画	施策名	1	市民ニーズに応えられ	れる行財政基盤	の確立				内線	220
事業	区分	0	独自事業	法定事業	●内	部事業	評価区	分〇	評価事業	● 説明事業
法令	根拠									
条例	•要綱等	新庄	市公告式条例							
予算・	事務事業名	一般	会計	2款1項3目	文書管:	理及び情報な	公開事業費		予算コード	01-020103-0100
		0	単年度	事業年度	平成	年度		(1年限りの	り事業)	
事業	期間	0	期間限定	始期	年度 ~	~ 終期	年度	(独自事業	は基本的に令和	12年まで)
			単年度繰り返し(継続	制 開始年度	平成	年度~		(期限の定	:めの無い事業)	

2 事務事業の概要

<u> </u>	尹乃争未の似女				
目的	自治事務及び法定受託事務を処理するにあたり、その根拠となる例規の制定改廃に関して審査を行うことにより、法的安定性と市政運営の透明性を図る。	事業	市の業務に関する例規制定された例規を例規集の公開を実施する。	を審査する。 1集に掲載するとともに、;	ホームページ上で例規
対象	市の施策の根拠となる例規等	内容			
.r. 目	市の組織や市が実施する事務の根拠を明確にする。	実	■ 市直営	□ 全部委託	□ 一部委託
状指す		施形	□ 補助・負担	□ 市民協働	□ 指定管理
~ f		態	□ 事務局	□その他()

3. 実施状況

(DO) 実 行

3	对	七==	夕私	加地	集登載	加地	étr (JA	-1			年	度	H	26	H	27	H2	28	H29		H30)	R	1	R2見	込
1	対象指	1日1示	10 17小	וימו פילו	未豆蚁	がりたま	X (II	F)			実	績		669		695		718	7	54		764		775		
li	票	説明(第	(式等)								達月															_
3	舌	地 播	夕私	加坤	改廃数	(J#1)	,				年度		Н	26	Н	H27		28	H29		H30)	R	1	R2計	十画
1	動指	1日1示	10 7小	יאלוילו	以完奴	(1+)					実	績		94		106	93		87		107		157			
1	票	説明(算	(式等)								達月	述率														
J	龙果	指標	夕称								年	年度		H26		H27		28	H29		H30		R	1	R2E	標
1	未 岩	1日1水	111111									実績														
1	票	説明(第	(式等)								達月	支率														
		(指標	長の内	訳や	指標以	以外の)年次	別数	値、事	業内	容等	の補足	足説明])										_		
		ſ		平成	31年4	月1E	1から	令和:	2年3月	∃ 31E	まで	の例	規制定	E改廃	内訳											
						件数																				
4	補			条例		52																				
j	記記記			規則		48																				
				告示	等	57																				
I	明																									
		Ī		合計		157																				

成果(どのような状態になったか)

法令の改正又は市が実施する事務に関する例規改正等を行うことにより、法的安定性を図った。

4. 投入資源

	年 度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)	
事	業費 … ①	2,764	2,831	2,831	2,831	2,490	2,652	歳入の積算内訳	
	国庫支出金								
内	県支出金								
	受益者負担								
訳	その他特財								
	一般財源	2,764	2,831	2,831	2,831	2,490	2,652	主な歳出の内訳	
人	.件費 … ②	9,916	9,916	8,593	7,590	7,640	7,469	例規集追録印刷費	425
内	正規職員(人)	1.27	1.27	1.11	0.96	0.96	0.96	例規集データベース作成業務委託料	1,199
訳	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780	例規検索システム使用料	769
費	用合計(①+②)	12,680	12,747	11,424	10,421	10,130	10,121	準則集·用語解説集使用料	259
臨	時嘱託等(人)								
事業	業費増減の理由								
(30	%以上増減の場合)								

事務	事業名	固定	資産評価審査委員会	事務				事務事業コード	621-202-11		
総	基本目標	6	協働による誇りもてる	まちづくりを進め	り、計画を実現しる	きす		担当課	総務課		
合計	政策名	2	行政の効率化を図り	、健全で効果的	な行財政運営を行	iう		担当者	三原 恵		
画	施策名	1	市民ニーズに応えら	れる行財政基盤	の確立			内線	220		
事業	区分	0	独自事業 ●	法定事業	〇 内部事業	評価区	分	評価事業	● 説明事業		
法令	根拠	地方税法第423条									
条例	J·要綱等	新庄	市固定資産評価審査	委員会条例							
予算·	·事務事業名	一般	会計	2款1項1目	総務一般管理事	業費		予算コード	01-020101-0800		
		0	単年度	事業年度	平成 年度		(1年限りの)事業)			
事業	期間	0	期間限定	始期	年度 ~ 終期	年度	(独自事業	は基本的に令和	12年まで)		
		■ 単年度繰り返し(継続) 関始年度 平成 年度~ (期限の定めの無い事業)									

2 事務事業の概要

	7	申伤争未の似女 ニュー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・				
	目的	中立的な第三者機関である審査委員会を設置することにより、固定資産税の課税の公平性を確保する。		納税義務者から不服申 申出において弁明、反訴		
	対 象	固定資産課税台帳に登録された価格について不服申立を行った者	内容			
J.J.	。目	地方税法に定められた第三者機関による審査委員会により納税義務者	実	■ 市直営	□ 全部委託	□ 一部委託
划態	指	の権利を確保するとともに、固定資産税の課税のより一層の適正・公平 を期する。	施形	□ 補助·負担	□ 市民協働	□ 指定管理
,	^ す	C/M17 000	態	□ 事務局	□ その他 ()

3. 実施状況

対	华 煙夕新	固定資産和	台. 拟古	计面接	出册证	144米/1			度	H2	26	H2	7	H2	8	H29		H30		R1		R2見	込
象指	1日1示1口17	回足貝座1	元 111111	101111111	兀씨杯	TX		実	績	15	,710	15	,586	15	,893	15,7	68	15,73	38	15,7	51		
標	説明(算式等)							達月	戊率												/		
活動	- 	審査申出作	灶米 /r ((生)					度	H2	26	H2	7	H2	8	H29		H30		R1		R2計	画
割 指	1日1示1口17	田田中山	T XX (IT/				実	績		0		0		0		0		0		0		
標	説明(算式等)							達月	戊率														
成	指標名称							年	度	H2	26	H2	H27 H28		8	H29		H30		R1		R2目	標
成果指	161771111							実績															
標	説明(算式等)								戊率														
	(指標の内	可訳や指標	以外の	り年次	別数	値、事	業内	容等	の補足	己説明)												
																							ŀ
																							I
補																							ŀ
補足説																							ŀ
説明																							ŀ
197																							ŀ
																							ŀ
																							I

成果(どのような状態になったか)

(DO) 実

行

令和元年度における審査の申出はなかったが、本審査委員会が設置されていることで納税義務者の権利が確保されている。

(単位: -	千円)
-------------------	-----

	文八兵师							(平位:111)
	年 度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)
事	業費 ・・・・ ①	18	0	0	18	0	0	歳入の積算内訳
	国庫支出金							
内	県支出金							
	受益者負担							
訳	その他特財							
	一般財源	18	0	0	18	0	0	主な歳出の内訳
人	.件費 … ②	234	234	310	237	237	233	
内	正規職員(人)	0.03	0.03	0.04	0.03	0.03	0.03	
訳	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906	7,780	
費	用合計(①+②)	252	234	310	255	237	233	
酷	時嘱託等(人)							
	業費増減の理由					•		
(30	%以上増減の場合)							

1. 基本事項

事務	事業名	庁舎	管理事業									事務事業コード	621-203-11
総	基本目標	6	協働による	誇りもてる	まちづくりを進む	か、計画	を実	ミ現します				担当課	総務課
合計	政策名	2	行政の効率	⊠化を図り、	健全で効果的	な行財	政運	営を行う				担当者	福澤一行
画	施策名	1	市民ニース	、に応えられ	れる行財政基盤	の確立	•					内線	230
事業	区分	0	独自事業	0	法定事業	• [内部	事業	評価	区分	0	評価事業	● 説明事業
法令	ì根拠												
条例	刂∙要綱等	新庄	市庁舎管理	規則									
予算	•事務事業名	一般	会計		2款1項15目	庁舎智	き理:	等事業費				予算コード	01-020115-0100
		0	単年度		事業年度	平成		年度		(1年	限りの	り事業)	
事業	期間	0	期間限定		始期	年度	~	終期	年度	(独自	事業	は基本的に令和	12年まで)
			単年度繰り	返し(継続) 開始年度	平成		年度~		(期限	見の定	とめの無い事業)	

っ 車務重業の概要

	<u> </u>	■務事耒の慨安				
		庁舎及び敷地内の環境整備。休日・夜間における庁舎の防犯対策及び 緊急時における職員への連絡体制の整備。			において、訓練を受けた! ミ施する。また、閉庁時に	*****
	対象	市庁舎(本庁舎・東庁舎)及び閉庁時の来庁者	内容			
绀		来庁者が不快感や不便を感じることがないよう、庁舎及び敷地内の環境整備に努める。休日・夜間における市庁舎(本庁舎・東庁舎)の防犯	実施	□市直営	□全部委託	■ 一部委託
怠	指	対策並びに緊急時における職員への連絡体制を確保する。また、閉庁	形	□ 補助·負担	□ 市民協働	□ 指定管理
,		時においても来庁者に適切に応対する。	態	□ 事務局	□ その他 ()

3. 実施状況

(DO) 実

対	指標	夕称	閉庁町	寺(休日	∃∙夜┡	間)の3	末庁者	数•電記	話問		度	H	26	H	27	H2	28	H29	9	H	30	R	21	R2見	込
対象指	1日1示	1 171	い合材	つせ件	·数						績	;	3,720	•	3,690	3	,660	3,	480	(3,660	3	3,630	3,50	20
標	説明(第	算式等)	日平	匀30名	*土日	祝の日	∃数			達月	戊率		/											3,30	30
活動	指煙	名称	休口.	夜間 F	十全 堃	借口生	ýtr (⊏	1)			度	H	26	Η	27	H2	28	H29	9	H	30	R	21	R2計	十画
動指	1117	าบาก	ķ	汉印	105	ин ы з	<u> </u>	17		実	績		365		366		365		365		365		365		
標	説明(第	算式等)								達月	戊率	10	00.0%	10	00.0%										
成果指	指煙	名称								年	度	H	26	Ϊ	27	H2	28	H29	9	H	30	R	21	R2目	標
· 指	11177	าบาก									.績														
標	説明(第										戊率														
	(指標	票の内	訳や	指標」	以外の)年次	別数	値、事	業内	容等	の補足	己説明])										_		
補																									
足説																									
説																									
明																									

成果(どのような状 態になったか)

休日・夜間の庁舎管理において、訓練を受けた民間の警備員の配置により、庁舎の防犯対策が確実に実施された。また、閉庁時における各種届出・諸証明交付など、来庁者への対応が確保された。

(単位	: Ŧ	円)
-----	-----	----

投入貝源								里位:十门)
年 度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)	
事業費 ・・・・ ①	10,369	10,355	11,448	10,552	10,464	10,849	歳入の積算内訳	
国庫支出金								
県支出金								
受益者負担								
その他特財								
一般財源	10,369	10,355	11,448	10,552	10,464	10,849	主な歳出の内訳	
人件費 ・・・・ ②	3,201	3,201	1,562	1,186	1,146	1,167	嘱託職員報酬	1,589
正規職員(人)	0.41	0.41	0.20	0.15	0.15	0.15	消耗品費	113
1人当たり単価	7,808	7,808	7,808	7,906	7,640	7,780	市庁舎警備業務委託料	9,091
用合計(①+②)	13,570	13,556	13,010	11,738	11,610	12,016	原材料費	56
臨時嘱託等(人)	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80		
業費増減の理由						-		
0%以上増減の場合)								
	年 度 事業費・・・① 国庫支出金 県支出金 受益者負担 その他特財 一般財源 人件費・・・② 正規職員(人)	年度 H26 事業費・・・① 10,369 国庫支出金 県支出金 受益者負担 その他特財 一般財源 10,369 人件費・・・② 3,201 正規職員(人) 0,41 1人当たり単価 7,808 計合計(①+②) 13,570 臨時嘱託等(人) 0.80 業費増減の理由	年度 H26 H27 事業費・・・① 10,369 10,355 国庫支出金 県支出金 受益者負担 その他特財 一般財源 10,369 10,355 人件費・・・② 3,201 3,201 正規職員(人) 0.41 0.41 1人当たり単価 7,808 7,808 計用合計(①+②) 13,570 13,556 臨時嘱託等(人) 0.80 0.80 業費増減の理由	年度 H26 H27 H28 事業費・・・① 10,369 10,355 11,448 国庫支出金 県支出金 受益者負担 その他特財 一般財源 10,369 10,355 11,448 人件費・・・② 3,201 3,201 1,562 正規職員(人) 0.41 0.41 0.20 1人当たり単価 7,808 7,808 7,808 注用合計(①+②) 13,570 13,556 13,010 臨時嘱託等(人) 0.80 0.80 0.80 業費増減の理由	年度 H26 H27 H28 H29 事業費・・・① 10,369 10,355 11,448 10,552 国庫支出金 県支出金 受益者負担 その他特財 一般財源 10,369 10,355 11,448 10,552 人件費・・・② 3,201 3,201 1,562 1,186 正規職員(人) 0.41 0.41 0.20 0.15 1人当たり単価 7,808 7,808 7,808 7,906 計用合計(①+②) 13,570 13,556 13,010 11,738 臨時嘱託等(人) 0.80 0.80 0.80 業費増減の理由	年度 H26 H27 H28 H29 H30 事業費・・・① 10,369 10,355 11,448 10,552 10,464 国庫支出金 県支出金 受益者負担 その他特財 一般財源 10,369 10,355 11,448 10,552 10,464 人件費・・・② 3,201 3,201 1,562 1,186 1,146 正規職員(人) 0.41 0.41 0.20 0.15 0.15 1人当たり単価 7,808 7,808 7,808 7,906 7,640 計計 (1)+②) 13,570 13,556 13,010 11,738 11,610 臨時嘱託等(人) 0.80 0.80 0.80 0.80 0.80	年度 H26 H27 H28 H29 H30 R1 事業費・・・① 10,369 10,355 11,448 10,552 10,464 10,849 国庫支出金 県支出金 受益者負担 その他特財 一般財源 10,369 10,355 11,448 10,552 10,464 10,849 上代費・・・② 3,201 3,201 1,562 1,186 1,146 1,167 正規職員(人) 0.41 0.41 0.20 0.15 0.15 0.15 1人当たり単価 7,808 7,808 7,808 7,906 7,640 7,780 計用合計(①+②) 13,570 13,556 13,010 11,738 11,610 12,016 監時嘱託等(人) 0.80 0.80 0.80 0.80 0.80 \$88	年度 H26 H27 H28 H29 H30 R1 事業費の算出根拠(R1) 事業費・・・① 10,369 10,355 11,448 10,552 10,464 10,849 歳入の積算内訳 国庫支出金 県支出金 受益者負担 その他特財 一般財源 10,369 10,355 11,448 10,552 10,464 10,849 主な歳出の内訳 人件費・・・② 3,201 3,201 1,562 1,186 1,146 1,167 嘱託職員報酬 正規職員(人) 0.41 0.41 0.20 0.15 0.15 消耗品費 市庁舎警備業務委託料 計入当たり単価 7,808 7,808 7,808 7,906 7,640 7,780 市庁舎警備業務委託料 計入当たり単価 7,808 7,808 0.80 0.80 0.80 0.80 0.80 業費増減の理由

Ι.	<u> </u>														
事系	务事業名	職員	研修事業									事務事業コード	(621-301-11	
総	基本目標	6	協働による誇りもて	るまち	っづくりを進め	り、計画	画を	実現します				担当課		総務課	
合計	政策名	2	行政の効率化を図	り、健:	全で効果的	な行財	政道	2営を行う				担当者		水越 光哉	
画	施策名	1	市民ニーズに応え	られる	行財政基盤	の確立	Ī.					内線		212	
事美	美区分	0	独自事業 () 法定	き事業	•	内剖	事業	評価	区分	0	評価事業	•	説明事業	
法全	冷根拠	地方	公務員法第39条												
条例	列•要綱等	新庄	市職員研修規程、親	脏市	人材育成基	本方釒	†(H2	22.3)、新庄	市人材育	育成推進:	プラン	(H23.3)、新庄市	職員	研修計画	
予算	•事務事業名	一般	会計	2	款1項1目	職員	讲修	事業費				予算コード	01-	-020101-09	00
		0	単年度		事業年度	平成		年度		(1年	限りの	7事業)			
事美	農期間	0	期間限定		始期	年度	~	終期	年度	(独自	事業	は基本的に令和	2年ま	きで)	
			単年度繰り返し(継	続)	開始年度	平成		年度~		(期限	見の定	めの無い事業)			

2 事務事業の概要

<u> </u>	事務事業の似安				
目的	実務研修により公務員としての基本的な資質・業務遂行上必要な公務 能率・規範の向上を図る。 職員	事業力	え、新規採用職員等を対	基づき、職場内研修・職 市町村アカデミー等への 対象とした階層別研修の: 評価研修の実施など、市	派遣研修の拡充に加 実施、管理職を対象とし
対象		内容	3.		ALL VALLE CHAPE?
JJS E	高度化する市民ニーズや様々な行政課題に対応できる職員を育成する		□ 市直営	□ 全部委託	■ 一部委託
状指態	ため、職員研修の充実・多様化、自己啓発を促す職場環境づくり、人事管理を行い、機能的で活力ある組織の構築につなげる。	施形	□ 補助·負担	□ 市民協働	□ 指定管理
2 3	- 日在と口で、一次によって行うのの心で吸の情味につるける。	態	□ 事務局	□その他()

3. 実施状況 対 | | | | | | | | | | |

	くろじ アインロ														
対	指標名	环	が多・エ	一時日				年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込
象指	7日1示1口	ብሃኑ .	М № . П	上城县				実績	290	28	7 280	283	280	275	275
標	説明(算式	等)	定員管	理計画に。	よる見	込人数	((H29以降)	達成率							273
活	七畑夕	私	证攸会	加者数(単	<i>t</i> ÷. ⊥)		年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画
動指	旧标石	ተ/ነ	如何多	加有奴(年	. 四. 人	,		実績	619	62	6 637	602	574	547	500
標	説明(算式	等)	参加延べし	人数500名以上	維持(行	政職員数	t×2回で積算)	達成率	176.9%	125.2	127.4%	120.4%	114.8%	109.4%	300
成果指	指標名	私						年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標
│ 朱 │ 指	7日1示1口	47J						実績							
標	説明(算式	等)						達成率							
	(指標の)内i	訳や指	標以外0)年次	別数位	直、事業内	羽容等の補	[足説明]						
		- 1	研修参	加者内記	Я										
				①階	層別码	讲修(実施主体	:新庄市)	69人						
補				②専	門研値	多等(実施主体	:新庄市)	355人						
足				3派	遣研値	多(市I	町村アカラ	デミーほか)115人						
説				4人	事交流	允•派 :	遣研修(民	間企業な	:ど) 4人						
明				5職	員自3	主研修	・研究活	動助成 1	グループ						
				⑥新	庄最_	上職員	合同研修	運営委員	会 3人						

成果(どのような状 態になったか)

(DO) 実

研修計画に基づき計画的・体系的に研修を実施し、職員の能力開発、人材育成に寄与した。また、新たに「新庄市人材育成推進後 期プラン」(計画期間: H28~32)を策定。プラン推進の柱を『職員研修の拡充』とし、今後5年間の研修の取組の方向性を示した。R1 研修計画は本プランの方向性に基づき策定した。

4. 投入資源 (単位:千円)

	年 度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)	
事	業費 … ①	2,396	2,312	3,541	3,214	3,539	3,607	歳入の積算内訳	
	国庫支出金							市町村アカデミー研修費助成金	1,156
内	県支出金							新庄最上職員合同研修費負担金	469
	受益者負担								
訳	その他特財	881	768	1,560	1,271	1,636	1,625		
	一般財源	1,515	1,544	1,981	1,943	1,903	1,982	主な歳出の内訳	
人	.件費 … ②	4,841	5,466	6,193	6,325	6,112	6,224	講師謝金	6
内	正規職員(人)	0.62	0.70	0.80	0.80	0.80	0.80	普通旅費	1,301
訳	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780	研修委託	1,213
費	用合計(①+②)	7,237	7,778	9,734	9,539	9,651	9,831	研修負担金	620
臨	時嘱託等(人)								
事美	業費増減の理由								
(30	%以上増減の場合)								

1. 基本事項

事務	事業名	職員の福利厚生事	業						事務事業コード	621-302-11			
総	基本目標	6 協働による誇	りもてるまち	づくりを進め	り、計画:	を実現します	-		担当課	総務課			
合計	政策名	2 行政の効率化	た図り、健:	全で効果的な	な行財政	対運営を行う			担当者	柴田 晃子			
画	施策名	1 市民ニーズに	応えられる	行財政基盤	の確立				内線	212			
事業	区分	〇 独自事業	〇 法定	官事業	●内]部事業	評価区	⊠分 ○	評価事業	● 説明事業			
法令	1根拠	労働安全衛生法第66条、地方公務員法42条											
条例	刂∙要綱等	新庄市職員安全衛	生管理規則										
予算	•事務事業名	一般会計	2,	款1項2目	職員厚	生事業費			予算コード	01-020102-0100			
		○ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)											
事業	期間	〇 期間限定		始期	年度 ・	~ 終期	年度	(独自事業	は基本的に令和	12年まで)			
		● 単年度繰り返	し(継続)	開始年度	平成	年度~		(期限の定	とめの無い事業)				

車級車業の畑亜

<u>∠.</u>	事務事耒の慨安 ニューニー				
目的	職員の健康管理と業務能率の向上	事業		め、疾病の予防及び早期 建康増進のため、職員参	
対象	職員・嘱託職員・日々雇用職員	内容			
状 t		実施	□市直営	■ 全部委託	□ 一部委託
態	ている。	形	□ 補助・負担	□ 市民協働	□ 指定管理
9		態	□ 事務局	□その他()

3. 実施状況

ı	対	指標名称	「一般検診受診対象者数(全職員)				年度	[H	26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込	
ı	象指	1日1示1日1小	双快的文	実績	Ī	441	434	398	399	392	405	420				
ı	標	説明(算式等) 人間ドック・産休等の者を除く					達成	率					/		420	
I	活	指標名称	东 一般検診受診者数(全職員)					H	26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画	
	動指	1日1示1口1小	风快的文	実績	Ī	436	433	397	398	392	405	420				
	標	説明(算式等)	0			達成	率							420		
	成	指標名称	一般検診受診率(全職員)				年度	H	126	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標	
	果指	1日1示1口1小	以北大政义	実績	Ī	98.9%	99.7%	99.7%	99.7%	100.0%	100.0%	100%				
	標	説明(算式等)	等) 受診者/対象者					率	98.9%	99.7%	99.7%	99.7%	100.0%	100.0%	100/0	
I		(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)														
ı	補	H31.4.19職員数		281	名	嘱託:	・日々雇用	用職員数	158名	i						
ı		人間	人間ドック受診者		3	人間	ドック受	:診者	2名							
		産休	産休・育休・退職外		3	産休	•育休•:	退職外	3名							
	足	受診	対象者	252	名	受診	対象者		153名	i						
	説明	受診者		252	252名 受診		者		153名	1						
		受診者/対象者		100	100% 受診		者/対象	者	100%							
ı																
									•	•	•					

成果(どのような状態になったか)

健康に関しては自己管理が重要であることの意識付けと、疾病の早期発見に効果があった。身体の傷病を理由とする長期休職者はなかった。

4. 投入資源

(DO) 実 行

年度		H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)		
事業費 ・・・ ①		3,900	3,932	3,723	3,860	3,836	4,083	歳入の積算内訳		
	国庫支出金							健康推進事業助成金	100	
内	県支出金									
	受益者負担									
訴	その他特財									
	一般財源	3,900	3,932	3,723	3,860	3,836	4,083	主な歳出の内訳		
	人件費 ・・・・ ②	6,324	6,324	6,967	7,115	6,876	7,002	職員厚生事業委託料	271	
内	正規職員(人)	0.81	0.81	0.90	0.90	0.90	0.90	職員健康講座業務委託料	180	
訴	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780	職員健康診断業務委託料	1,919	
費	用合計(①+②)	10,224	10,256	10,690	10,975	10,712	11,085	腹部超音波業務委託料	59	
Þ	a時嘱託等(人)							嘱託職員等健康診断業務委託料	1,402	
	業費増減の理由		•		•		•	ストレスチェック業務委託料	231	
(30	0%以上増減の場合)							ストレスチェック面接指導委託料	20	